



「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2023年)より

令和の資産形成事情

2023年6月

三井住友信託銀行

三井住友トラスト・資産のミライ研究所

- (1)調査名:「住まいと資産形成に関する意識と実態調査」(2023年)
- (2)調査対象:全国の18～69歳の男女 ただし関連業種(金融、調査、マスコミ、広告)従事者を除く
- (3)調査方法:WEBアンケート調査
- (4)調査時期:2023年1月
- (5)サンプルサイズ:11,190
- (6)サンプルの属性(年代別数)

18-29歳	2,071
30-39歳	1,923
40-49歳	2,498
50-59歳	2,504
60-69歳	2,194

1 「老後資金への不安」の原因は？

- お金に関する不安のトップは「老後資金」
- 「老後の生活費」と「老後の収入」から「老後資金」を考える
- 老後資金は4割～5割が「金額の想像がつかない」と回答
- 老後の生活費は「想定出来ていない」が多数派
- 【ご参考】 老後の生活費と現時点の生活費の関係性
- 公的年金の受給額は「ねんきん定期便」「ねんきんネット」でイメージ
- 退職金・企業年金は「制度」としては知っているが「支給水準」は知らない

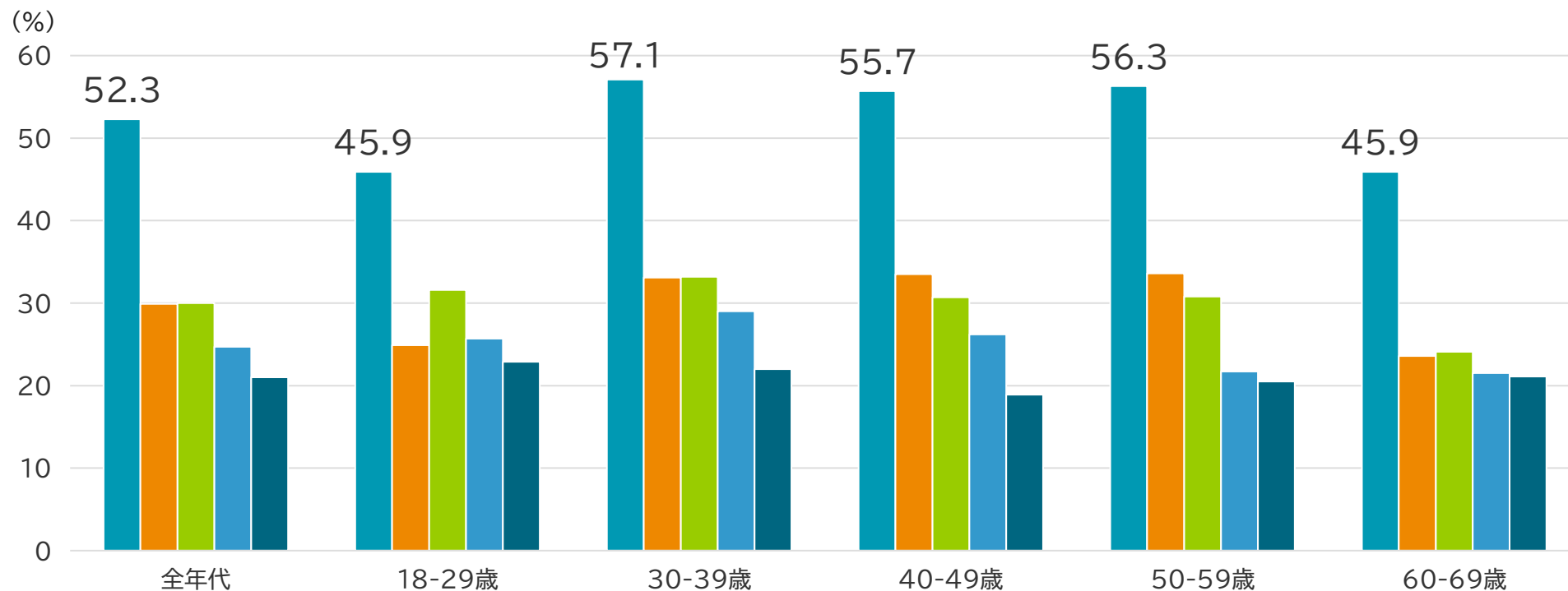
お金に関する不安のトップは「老後資金」

- お金に関する不安のトップは「老後資金」(全ての年代において共通)

図表1 お金に関する不安(上位5項目) ※複数回答可

回答者数

全年代	11,190
18-29歳	2,071
30-39歳	1,923
40-49歳	2,498
50-59歳	2,504
60-69歳	2,194

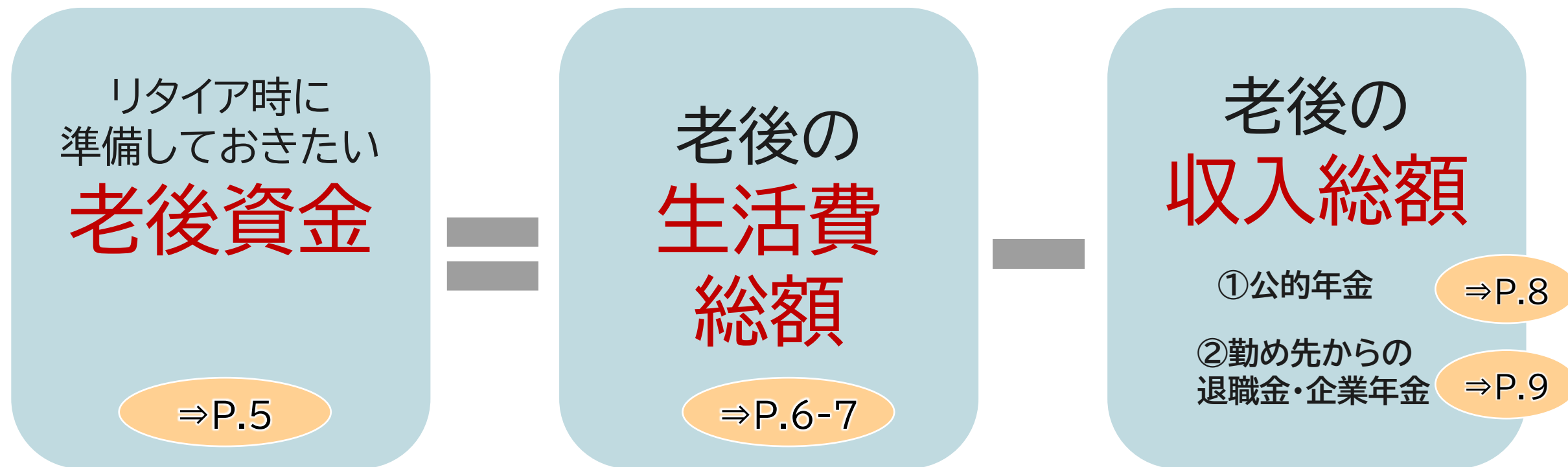


■ 老後資金 ■ (親世帯もしくは自分の世帯の)介護・医療費 ■ 収入の減少 ■ インフレ(物価の上昇) ■ 困ってはいないが漠然と不安だ

「老後の生活費」と「老後の収入」から「老後資金」を考える

- リタイア時に準備しておきたい老後資金は「老後の生活費総額」と「老後の収入総額」の差額と想定
- 老後の収入の柱は「公的年金」と「勤め先からの退職金・企業年金」

図表2 「老後資金」「老後の生活費総額」「老後の収入総額」の関係(イメージ)

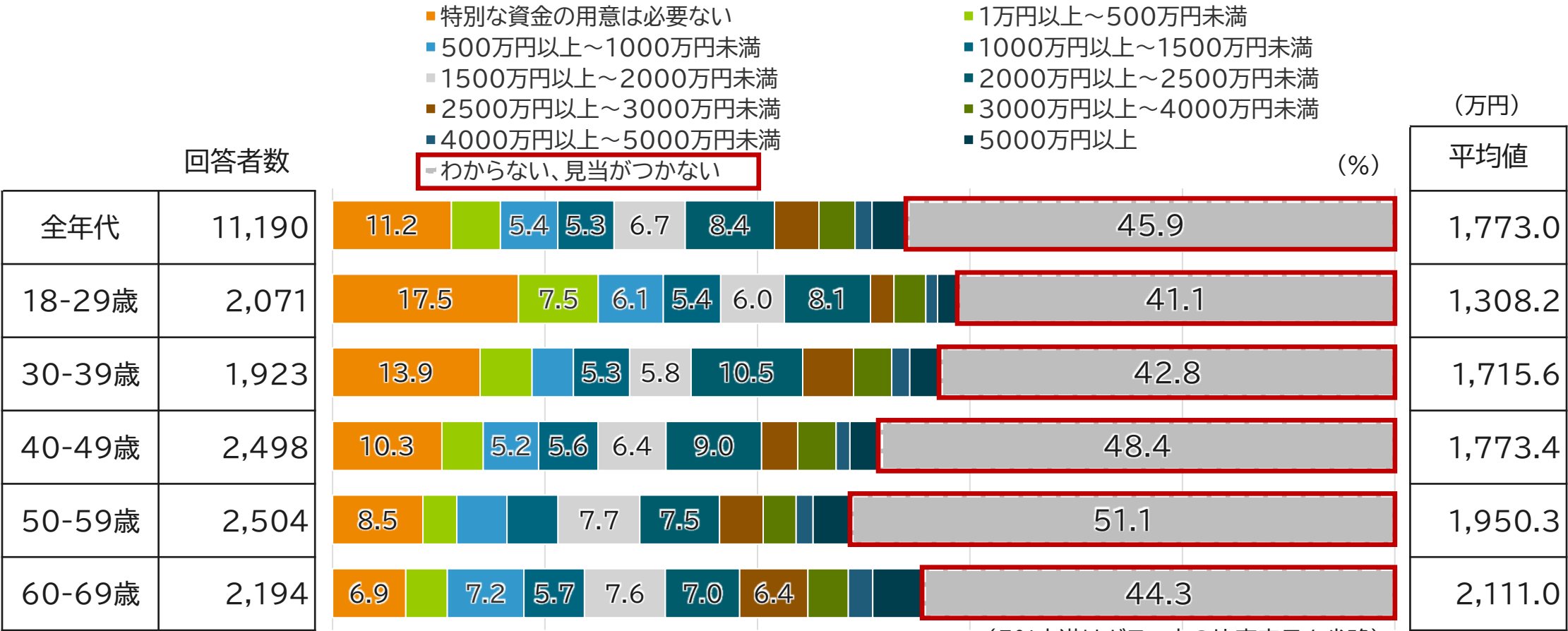


老後資金は4割～5割が「金額の想像がつかない」と回答

- 「老後資金」(公的年金のほかに自分で準備しておく金額)として必要な金額をたずねた
- どの年代においても4割から5割の方が「わからない、見当がつかない」と回答

図表3 「老後資金」(公的年金のほかに、自分で準備しておく金額)として必要な金額

※「老後」:概ね65歳以降と定義



老後の生活費は「想定出来ていない」が多数派

- 老後の生活費について金額でのイメージが出来ていない(わからない、答えたくない)が全年代で47.9%
- 40歳代、50歳代でも「わからない、答えたくない」比率が減少せず5割近くある

図表4 老後の生活費(月額)の想定

- ~5万円未満

■ 5万円以上~10万円未満

■ 10万円以上~15万円未満
- 15万円以上~20万円未満

■ 20万円以上~25万円未満

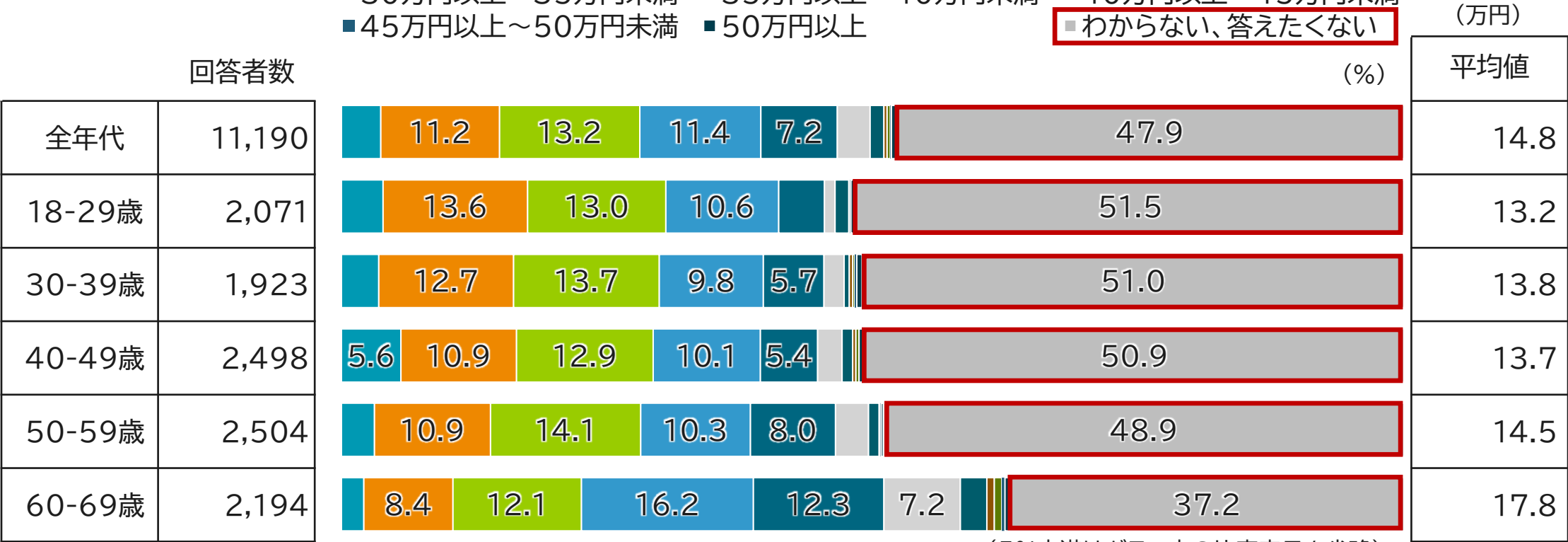
■ 25万円以上~30万円未満
- 30万円以上~35万円未満

■ 35万円以上~40万円未満

■ 40万円以上~45万円未満
- 45万円以上~50万円未満

■ 50万円以上

■ わからない、答えたくない



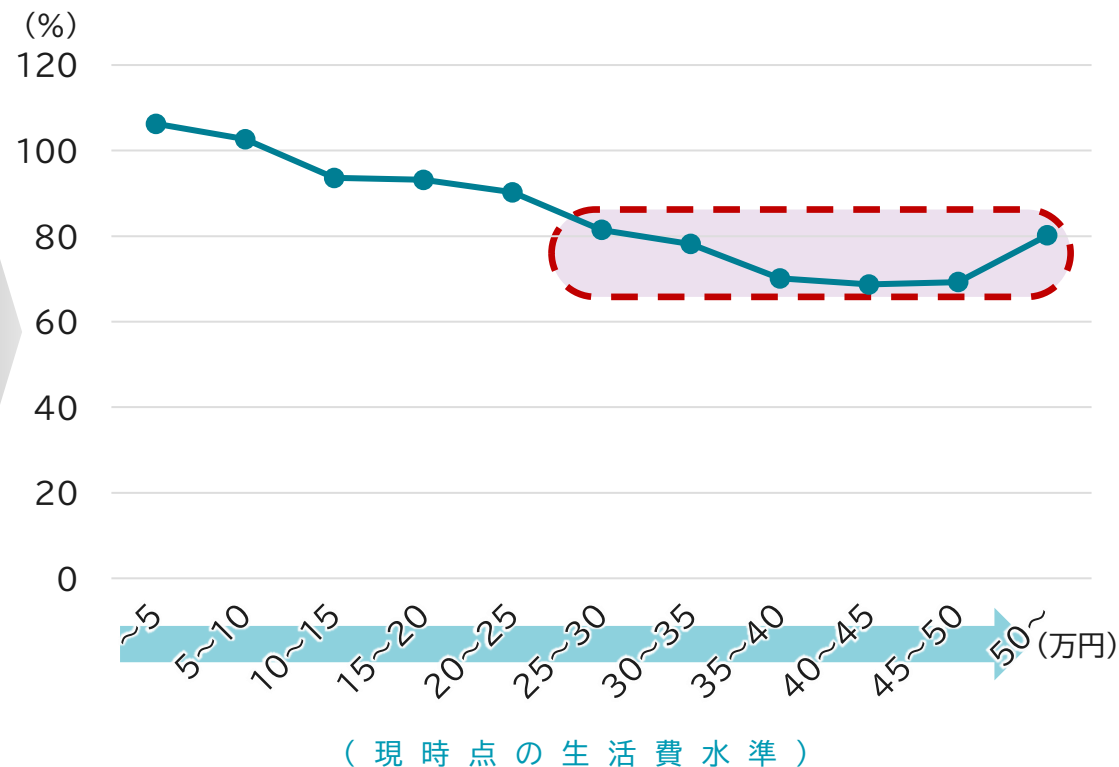
【ご参考】 老後の生活費と現時点の生活費の関係性

- 50歳代・60歳代に「現時点の生活費(月額)」と「老後生活費(月額)見込み」についてたずねた
- 現時点の生活費が25万円以上の金額区分においては老後生活費見込みを現時点の生活費の7-8割程度と想定

図表5 50・60歳代の「現時点の生活費」と「老後生活費(見込み)」の比較 (回答者数:2,910)

回答者数	現時点の生活費(月額)…①	老後生活費(見込み)の月額平均…②(万円)	比率(②÷①)(%)
131	～5万円未満	5.1	106
510	5万円以上～10万円未満	7.7	103
600	10万円以上～15万円未満	11.7	94
575	15万円以上～20万円未満	16.3	93
434	20万円以上～25万円未満	20.3	90
364	25万円以上～30万円未満	22.4	81
137	30万円以上～35万円未満	25.4	78
65	35万円以上～40万円未満	26.3	70
37	40万円以上～45万円未満	29.2	69
26	45万円以上～50万円未満	32.9	69
31	50万円以上	41.7	80

②老後生活費(見込み) ÷ ①現時点の生活費



※比率の算出においては、老後生活費(見込み)の月額平均(②)を現時点の生活費月額(①)におけるレンジの中央値で除した
 なお、「～5万円未満」は4.8万円、「50万円以上」は52万円 で算出

公的年金の受給額は「ねんきん定期便」「ねんきんネット」でイメージ

- 全体の45%は「ねんきん定期便」などで自分の公的年金受給月額をイメージ
- 18～29歳では、公的年金について「種類はわかるが、金額はわからない」が約2割、「種類も金額もわからない」が約3割

図表6 自分が受け取る公的年金の受給月額についてのイメージ(複数回答可)

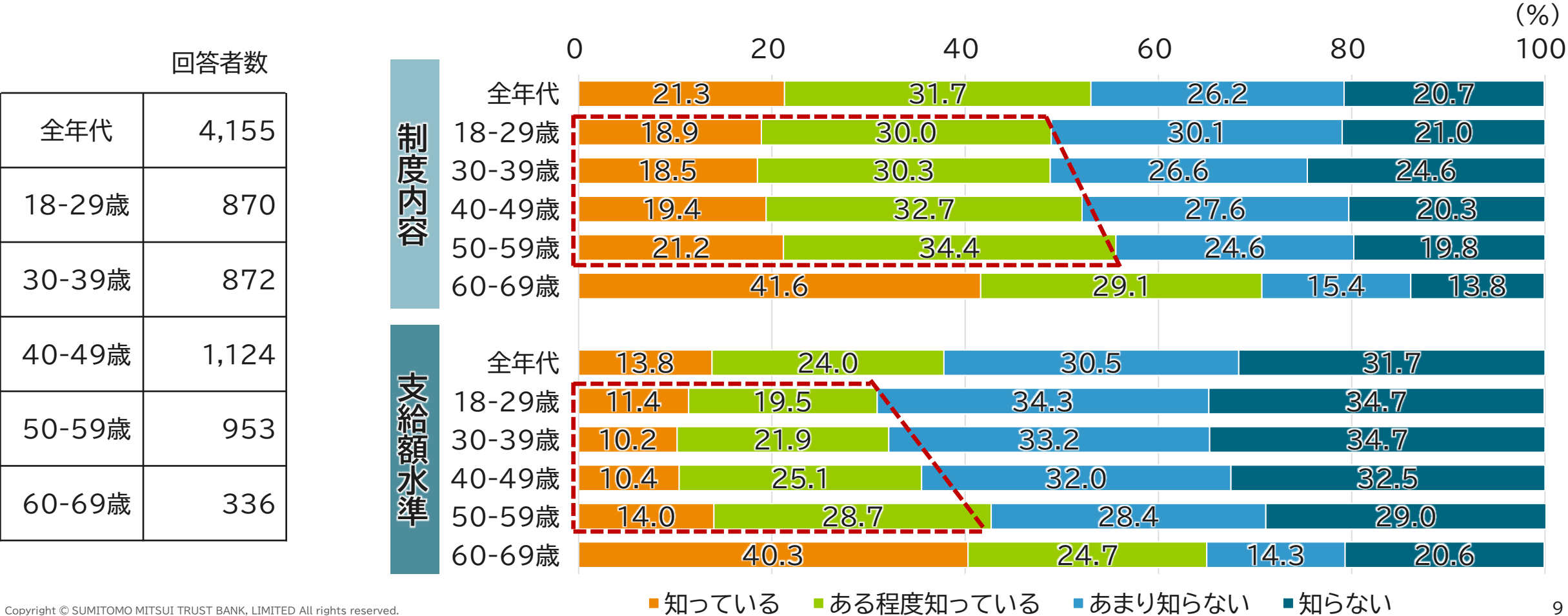
※すでに受給している方は、現在の受給月額について回答

回答者数		「ねんきん定期便」や「ねんきんネット」の試算などで、おおよそイメージできている	年金事務所に相談・確認して、おおよそイメージできている	FP(フィナンシャルプランナー)や金融機関など第三者に相談して、おおよそイメージできている	新聞やテレビ、インターネットの報道・ニュースなどで、世の中の平均的な年金受給額は理解している	受給する年金の種類くらいはわかるが、金額まではイメージできない	金額もわからないし、受給する年金の種類もわからない	わからない、答えたくない
全年代	11,190	44.7	4.3	1.6	4.4	15.5	12.4	23.2
18-29歳	2,071	20.8	5.4	4.2	6.3	17.9	28.4	26.0
30-39歳	1,923	31.1	1.7	1.5	4.6	18.9	16.2	30.1
40-49歳	2,498	41.6	1.4	0.8	3.4	19.0	11.1	25.7
50-59歳	2,504	54.2	1.9	1.0	2.9	16.5	7.0	20.2
60-69歳	2,194	71.8	11.5	0.8	5.3	5.2	1.3	15.2

退職金・企業年金は「制度」としては知っているが「支給水準」は知らない

- 退職金・企業年金について、18歳～30歳代の約半数が「制度」としては知っており認知度は高い
- 一方、退職金・企業年金の「支給水準」のイメージは、40歳代までは3割程度で、50歳代でも4割程度と高くない

図表7 退職金の制度内容・支給額水準の認知状況 対象:会社員(一般社員・管理職)、公務員・団体職員



2 資産形成の取り組み状況について

- 資産形成への取り組みは、1位が預貯金、2位が投資信託
- 1年あたりの資産形成額平均は約104万円
- 資産形成に関する税制優遇制度の活用は4人に1人
- 税制優遇制度の活用状況は年代によって特徴あり

資産形成への取り組みは、1位が預貯金、2位が投資信託

- どの年代においても「預貯金」への取り組みは1位。18-39歳と60-69歳では、預貯金の次の取組みが「投資信託」
- 資産形成に向けてやっているものはない、との回答がどの年代においても約3割～4割

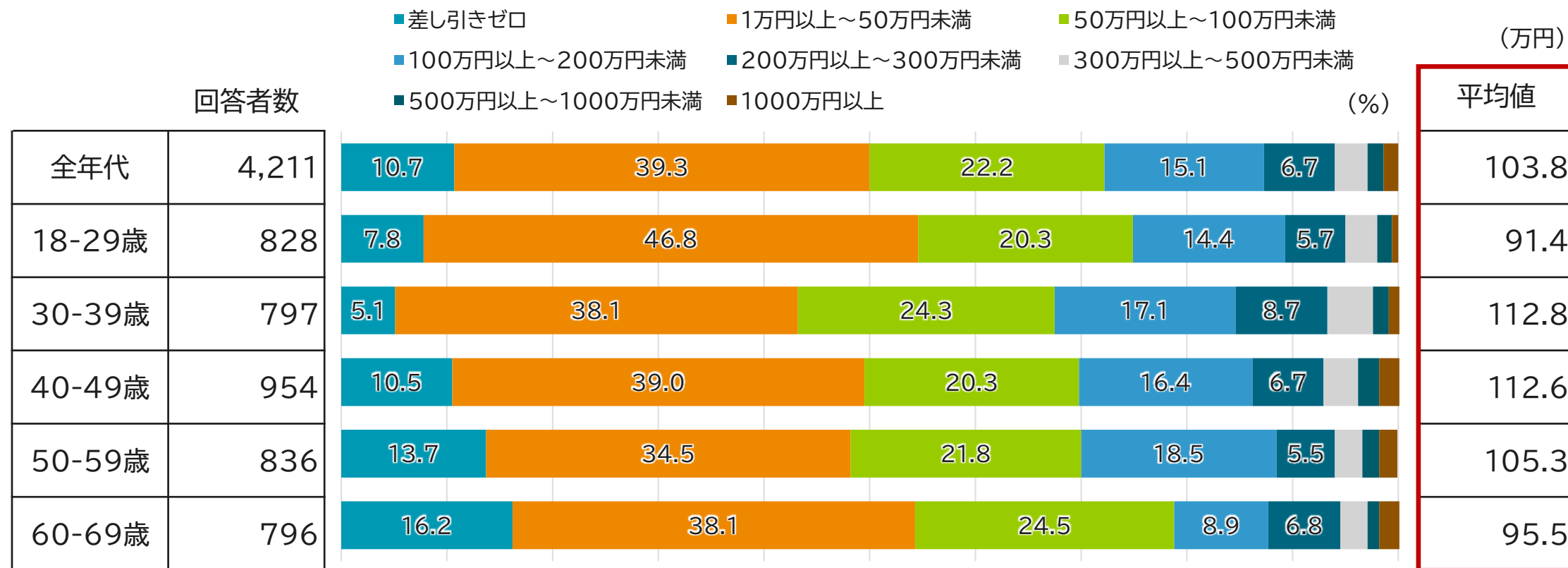
図表8 資産形成で取り組んでいること(複数回答可) ※定期・不定期問わず

		1位・・・	2位・・・	3位・・・														(%)
回答者数		(国内) 普通預貯金、定期預貯金、定額預貯金	財形貯蓄、社内預金	満期金のある生命保険 (定額型)	満期金のある生命保険 (変額型、投資型)	日本国債・地方債	社債・外国債券	外貨預金	FX(外国為替証拠金取引)	投資信託 (株式投資、ETF、Jリートなど)	勤務先の社員持ち株会	株式投資 (社員持ち株会を除く)	不動産投資	暗号資産 (仮想通貨)	商品先物取引 (貴金属、農産物、石油など)	その他	資産形成に向けてやっているものはない	
全年代	11,190	54.4	13.1	14.3	5.6	3.0	1.9	3.9	2.3	14.6	3.4	12.4	1.8	2.3	0.7	0.8	33.5	
18-29歳	2,071	49.6	13.5	10.2	4.8	3.1	1.3	2.5	3.3	✓13.9	3.6	11.7	2.6	3.8	1.3	1.0	37.5	
30-39歳	1,923	55.6	12.9	13.8	5.9	2.0	1.2	4.2	3.6	✓17.7	4.2	11.5	1.8	4.7	0.7	1.1	31.3	
40-49歳	2,498	56.1	15.0	15.7	5.6	2.4	1.4	3.2	2.2	12.4	3.8	12.2	1.3	1.4	0.5	0.7	32.7	
50-59歳	2,504	56.5	16.3	15.5	5.0	3.1	1.6	3.5	1.6	11.5	3.5	9.9	1.4	1.5	0.7	0.8	33.3	
60-69歳	2,194	53.7	7.2	15.9	6.6	4.4	4.1	6.1	1.2	✓18.6	1.8	16.9	1.8	0.7	0.5	0.5	32.7	

1年あたりの資産形成額平均は約104万円

- 資産形成額はどの年代でも「1年あたり1万円～50万円」が最多
- 資産形成の平均金額は103.8万円

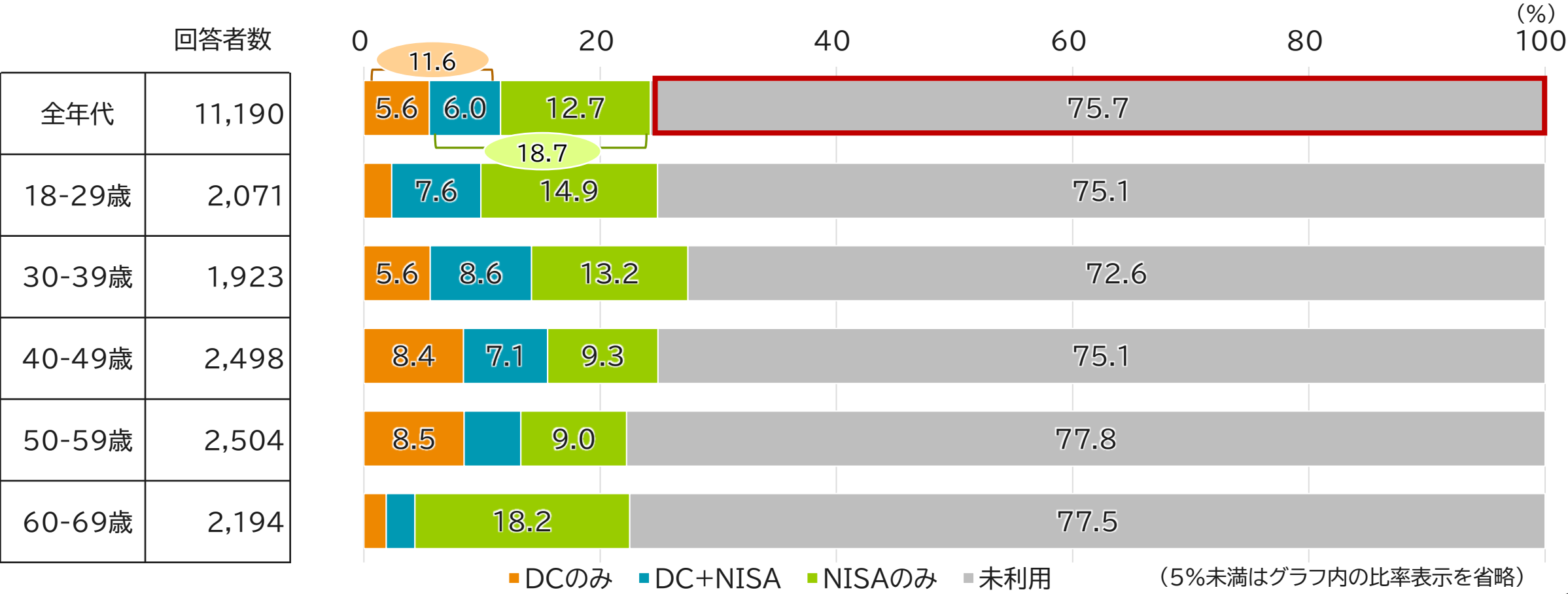
図表9 1年あたりの資産形成額（対象:「資産形成に向けての取り組みあり」との回答者）



資産形成に関する税制優遇制度の活用は4人に1人

- 税制優遇制度の利用状況は、4人に1人(利用率 約25%)
- 個別制度では、DC(企業型DC+iDeCo)が11.6%、NISA(一般+つみたて)が18.7%にとどまる

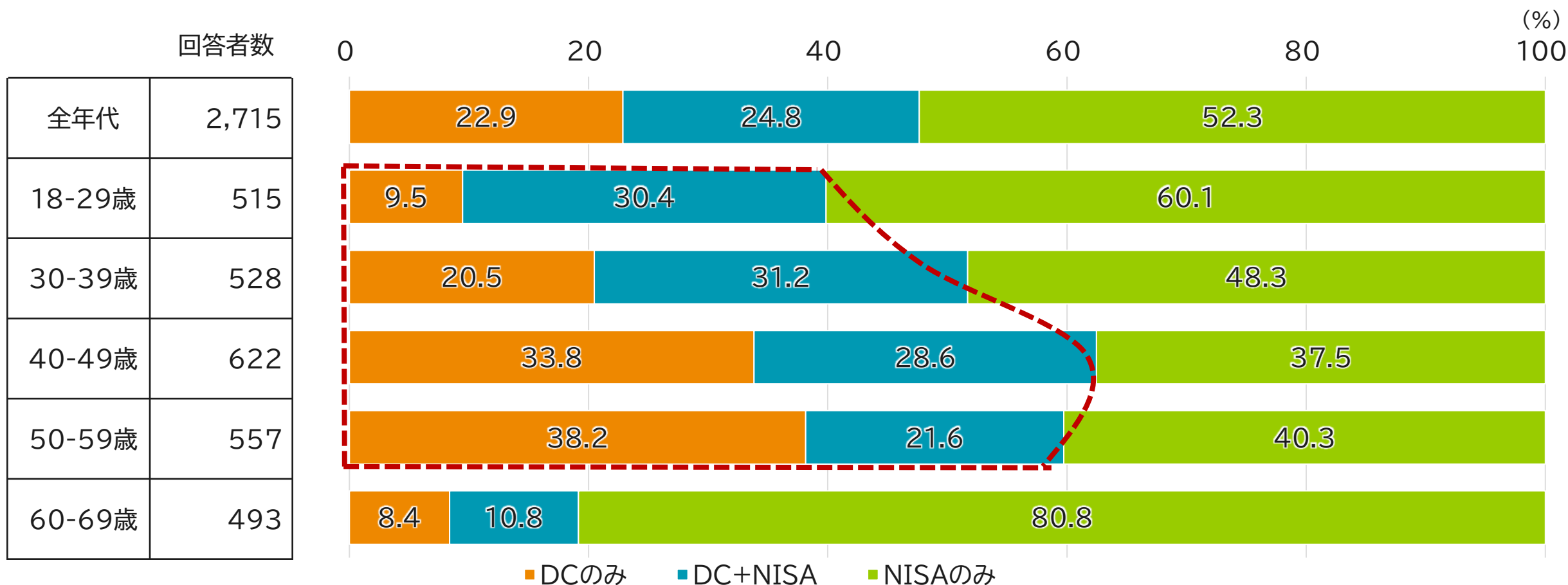
図表10 税制優遇制度の利用状況・両立状況



税制優遇制度の活用状況は年代によって特徴あり

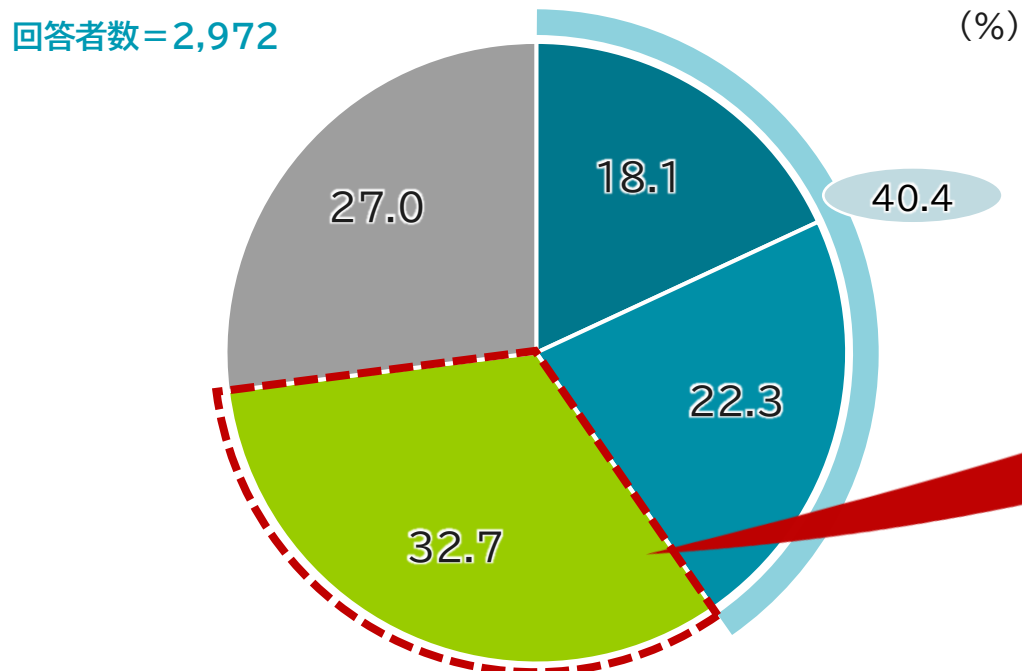
- 若年層はNISAが中心。年代が上がるに伴い、DCの活用割合は上昇（60歳代除く）
- NISAとDCの両制度を活用している割合は各年代でおよそ2-3割だが、18歳～39歳では3割を超えている

図表11 税制優遇制度利用状況・両立状況（未利用者を除く）



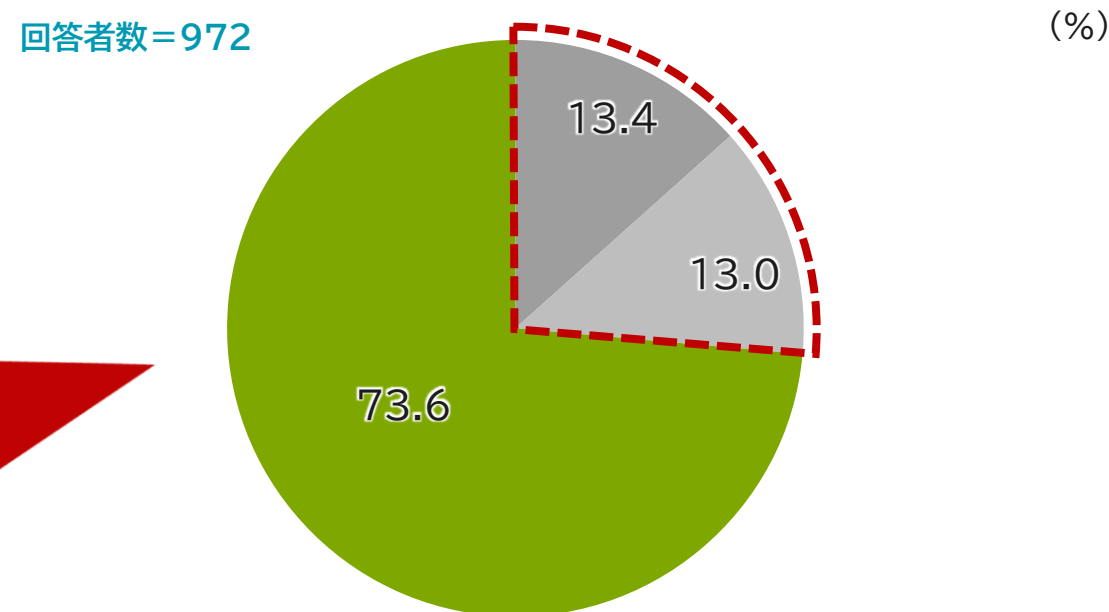
- 約4割がローン返済を優先し、資産形成は後回しにしている。「返済と資産形成を両立させたい」との回答も約3割
- 「両立させるべき」と回答したうちの4人に1人は「両立したいと考えているが取り組み(実行)ができていない」と回答

図表12 住宅ローンの返済と資産形成の両立に関する考え 対象:住宅ローン利用経験者



- 住宅ローンの返済が優先されるので、資産形成への取り組みは難しい
- 住宅ローンの返済を完了した上で、家計上の余裕が出てきたら資産形成に回す
- 住宅ローンの返済があっても、資産形成に(少しでもいいから)取り組んでおくべきだ
- この中にはひとつもない

図表13 住宅ローンの返済と資産形成を両立するべきと考えている方の実際の行動



- 住宅ローンの返済を優先している(優先した)ので、資産形成への取り組みは難しい(難しかった)
- 住宅ローンの返済を完了した上で、家計上の余裕が出てきたら資産形成に回すつもりだ(返済が完了したので資産形成に取り組んでいる)
- 住宅ローンの返済があるものの、資産形成には取り組んでいる(取り組んでいた)

- 本資料は、情報の提供を目的として作成しており、具体的な対応についてはお客様のご判断により行っていただくことになります。お客様のご判断によって行ったご対応の結果生じた損害につきましては、弊社は一切責任を負いません。
- 本資料は、作成日において弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成したものであり、その情報の正確性・確実性について保証するものではありません。また、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。
- 本資料に係る一切の権利は、他社資料の引用部分を除いて三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。本資料の一部または全部を転載・複製する際は、弊社にご照会くださいますようお願い申し上げます。

ご照会先

三井住友信託銀行
三井住友トラスト・資産のミライ研究所
mirai@smtb.jp

作成日:2023年6月19日
564-23-2029